## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

(43) 国際公開日 2005年9月9日(09.09.2005)

PCT

## (10) 国際公開番号 WO 2005/083319 A1

(51) 国際特許分類7:

F21V 8/00,

F21Y 101/02, G02F 1/13357, G02B 6/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/012391

(22) 国際出願日:

2004年8月27日(27.08.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-053959 2004年2月27日(27.02.2004) ΤP

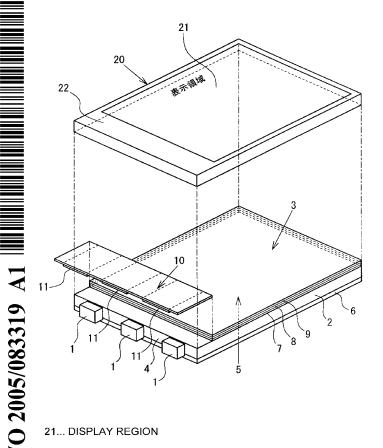
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ミネベ ア株式会社 (MINEBEA CO.,LTD.) [JP/JP]; 〒3890293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73 Nagano (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 堀内 敏弘 (HORI-UCHI, Toshihiro) [JP/JP]; 〒4371193 静岡県磐田郡浅 羽町浅名1743-1ミネベア株式会社 浜松製作所 内 Shizuoka (JP). 水谷仁 (MIZUTANI, Hitoshi) [JP/JP]; 〒4371193 静岡県磐田郡浅羽町浅名1743-1 ミ ネベア株式会社 浜松製作所内 Shizuoka (JP).
- (74) 代理人: 萼 経夫, 外(HANABUSA, Tsuneo et al.); 〒 1010062 東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 2 番地 新 御茶ノ水アーバントリニティ 萼特許事務所内 Tokyo
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

/続葉有/

(54) Title: PLANAR ILLUMINATOR

(54) 発明の名称: 面状照明装置



21... DISPLAY REGION

(57) Abstract: A planar illuminator in which unevenness of luminance is prevented from occurring in the vicinity of an LED and high luminance can be realized over the entire outgoing surface. A spot light source (1) is arranged in proximity to the incoming surface (4) of a light guide plate (2) and a body (20) to be illuminated is irradiated with light from the spot light source (1) leaving the outgoing surface (3) of the light guide plate (2). A reflective sheet (10) is laid on the outgoing surface (3) side of the light guide plate (2) to cover a region in the vicinity of the incoming surface (4) and the upper surfaces of the LEDs (1). Light dispersing parts (11) are provided on the rear surface (facing the outgoing surface (3) of the light guide plate (2)) of the reflective sheet (10) to cover the upper surfaces of the LEDs (1) in association with the positions of respective LEDs (1). Light leaking from the LEDs (1) is dispersed by the light dispersing parts (11) to the periphery and reflected off the reflective sheet (10) before being used as incident light to the light guide plate (2).

LED近傍の輝度ムラの発生を防止 、 すると共に、出射面全体の高輝度化を実現できる 面状照明装置を提供する。導光板2の入射面4に 近接して点状光源1を配置し、点状光源1からの 光を導光板2の出射面3から出射させ、被照明体 20を照射する。導光板2の出射面3側に、入射 面4近傍の領域と、LED1の上面を覆うように 反射シート10を敷設する。反射シート10の裏 側(導光板2の出射面3と向い合う側)の面に、 各LED1の位置に対応してLED1の上面を覆う ように光分散部11を設ける。LED1からの漏 れ光を光分散部11によって周辺に分散させると

共に、反射シート10によって反射させ導光板2への入射光として使用する。



ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE,

IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

### 添付公開書類:

### 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

## 明細書

面状照明装置

技術分野

[0001] 本発明は、サイドライト方式の面状照明装置に関し、特に、液晶表示装置の照明手段として用いられる面状照明装置に関する。

背景技術

- [0002] 従来より、液晶照明装置の照明手段として、液晶表示部に背面側から光を照射するバックライト型の照明装置が開発されてきた。このようなバックライト型照明装置の具体的な構成としては、例えば、以下のような形態がある。
- [0003] バックライト型照明装置に使用される透光性を有する導光板には、その側面に近接して、あるいは導光板の側面に形成した切り込み部内に複数のLEDが配設されている。LEDから放射され導光板内に入射した光は、導光板内部で反射、拡散等されて導光板の出射面から出射されるが、この導光板内に入射した光を効率良く出射面から出射させるために、導光板の裏面側に反射板が設けられている。
- [0004] しかし、このような形態では、LEDの近傍において放射される光の光量が多いために、LED近傍の導光板出射面で輝度が高く、他の部分(例えば、隣り合うLED間の導光板出射面)で輝度が低くなり、輝度ムラが発生するという不具合があった。そこで、この輝度ムラを防止する手段として、LEDを覆うように導光板の縁部に沿って反射吸収シートを設けると共に、この反射吸収シートの裏側にLEDに対応してLEDを覆うように光吸収部を設けたバックライト装置が開示されている(特許文献1)。
- [0005] 特許文献1:特開2003-242817公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、特許文献1の発明では、LEDを覆うように設けられた光吸収部は、LED近傍の光を吸収し、輝度の高かった部分の輝度を低下させて均一性を図るものであるため、LED近傍の導光板出射面とLED間の導光板出射面との輝度差は減少するものの、LED周辺では輝度の低い暗部が広がったように見え、その結果、出射

面全体の平均輝度が低下するという不具合があった。

[0007] そこで、本願発明はこのような事情に鑑みてなされたものであり、出射面全体の平均輝度を低下させることなく、LED近傍の明部、即ち、輝度ムラの発生を防止することができる面状照明装置の提供を目的とするものである。

## 課題を解決するための手段

- [0008] 上記課題を解決するために、請求項1に係る面状照明装置の発明は、導光板の入射面に配置した点状光源からの出射光を、前記導光板の出射面より出射するサイドライト方式の面状照明装置において、前記導光板の出射面またはその出射面と対向する面のいずれか一方の面、または両方の面に、前記導光板の入射面近傍と前記点状光源とを覆うように設けられ、且つ、前記点状光源を覆う部位に光分散部が形成された反射シートを設けたことを特徴とするものである。
- [0009] 導光板の入射面近傍と点状光源とを覆うように反射シート、例えば、白色樹脂で構成されるものを設けることにより、点状光源として用いられるLEDの上面側から漏れる光を反射シートで反射して、その光を導光板への入射光として使用できるので、光源からの光を効率よく利用でき出射面から出射される光の輝度を向上させることができる。また、点状光源が配設される位置に対応して点状光源を覆うように光分散部を設けることにより、点状光源の近傍に放射されている光を分散させて、輝度ムラの発生を抑えると共に、光を効率良く利用して、出射面全体の平均輝度の低下を抑制する。
- [0010] また、請求項2に係る発明は、請求項1の面状照明装置において、前記光分散部は、プリズム列から構成されていることを特徴とするものである。
- [0011] また、請求項3に係る発明は、請求項2の面状照明装置において、前記プリズム列の稜線は、前記入光面に対して直交する方向に延びていることを特徴とするものである。この構成により、点状光源から出射される光の利用効率を向上させることができる
- [0012] また、請求項4に係る発明は、請求項2または3の面状照明装置において、前記プリズム列の頂点は、前記導光板の出射面を向いていることを特徴とするものである。この構成により、点状光源から出射される光の利用効率を向上させることができる。
- [0013] また、請求項5に係る発明は、請求項1の面状照明装置において、前記光分散部

は、光拡散部材から構成されていることを特徴とするものである。

## 発明の効果

[0014] 本発明に係る面状照明装置によれば、点状光源から放出される光を効率よく利用 することができるので、出射面全体の平均輝度を高くすることができると共に、LED 近傍の光を分散させ輝度ムラの発生を防止することができる。

## 図面の簡単な説明

[0015] [図1]本発明に係る面状照明装置の、一形態を示す分解斜視図である。

[図2]図1に示す面状照明装置の、導光板の入射面に形成されたプリズムを示す図である。

[図3]図1に示す面状照明装置の、導光板の出射面側に設けられた反射シートの拡大図である。

[図4]図1に示す面状照明装置の、反射シートに設けられた光分散部の一形態を示す拡大図である。

[図5]図1に示す面状照明装置の、反射シートに設けられた光分散部の一形態を示す拡大図である。

## 符号の説明

- [0016] 1 点状光源(LED)
  - 2 導光板
  - 3 出射面
  - 4 入射面
  - 5 裏面
  - 6 反射板
  - 7 光拡散シート
  - 8、9 輝度増大フィルム
  - 10 反射シート
  - 11 光分散部
  - 13 頂角
  - 14 プリズム列の稜線方向

発明を実施するための最良の形態

[0017] 以下、本発明に係る面状照明装置の一実施の形態を添付図面に基づいて説明する。

図1は、面状照明装置の分解斜視図である。導光板2の一側端面4に近接して点状光源1が配置されている。点状光源1から出射された光は、導光板2の出射面3から出射して被照明体20側に導かれるように構成されている。点状光源1は、例えば、LEDチップがケースによって覆われ、ケースには出射窓が形成されていて、出射窓から一方向へ出射光が効率よく出射されるように構成されている。以下、出射光が効率よく出射される前記LEDの一方向をLEDの正面側という。点状光源(LED)1は、この正面側が導光板2の一側端面4に対向するように配置される。導光板2の一側端面4のことを、以下、入射面4ともいう。LED1から出射された光は、効率よくこの入射面4个入射する。LEDチップから出射された光の一部は、LEDチップがケースによって覆われているが、LEDの正面側以外の面、例えば、LEDの上面、下面、左右側面側から漏れ光となって放射される。

- [0018] 導光板2は、ポリカーボネート、ポリエステル、ポリメチルメタクリレール、ガラス等の透明性の良好な材料から成り、その裏面5、即ち、出射面3と対向する面には、LED 1から導光板2内に入射した光を出射面3全体において均一に出射できるように、図示を省略する光反射パターンが形成されている。
- [0019] また、導光板2の入射面4には、図2に示すように導光板2の厚み方向にプリズム15 が形成されている。このプリズム15は、導光板2の入射面4全体、あるいはLED1が配設される位置に、それぞれのLED1の大きさに対応して(入射面4に対向するLED1の幅と略同じ範囲に)形成されている。この構成により出射面3全体の輝度分布を向上させているが、この構成が前述した導光板2の入射面4近傍における、LED近傍の導光板出射面とLED間の導光板出射面との輝度差の発生要因にもなっている
- [0020] また、導光板2の裏面5側には、裏面5を覆うように反射板6が設けられている。反射板6は、白色樹脂、銀メッキ板等の反射性材料から成り、導光板2の裏面5から外部に放出する光を反射して導光板2内に再入力させるためのものである。従って、この

光を反射する部材としては、反射板6に限定されず、例えば、面状照明装置を構成している各部材を一体に保持する液晶ポリマ等からなるハウジングフレームが、反射板の機能を兼ねるように構成してもよい。

- [0021] 導光板2の表側、即ち、出射面3側には、光拡散シート7が設けられている。光拡散シート7は、導光板2に形成されたパターンの形状、例えば、図示を省略する光反射パターンの形状を使用者に視認されないように、光を拡散させるものであり、光拡散剤練込タイプのもの、ランダム凹凸加工タイプのもの等がある。また、光拡散シート7は、通常10μm以上の厚さのもの、好ましくは20~300μmのものが使用される。さらに、光拡散シート7は、透明な樹脂から構成され、その樹脂としては、ポリカーボネート、ポリエステル、ポリメチルメタクリレート等がある。
- [0022] さらに、光拡散シート7の上側には、輝度増大フィルム(Brightness Enhancement Film)8、9が積層して設けられている。この輝度増大フィルム8、9は、透過性に優れたポリエステル、アクリル樹脂等の表面にプリズムパターンを精密形成した光学フィルムから成る。このように微細なプリズム構造が並ぶフィルムを導光板2の出射面3の上側に配置させることで、被照明体側に放射される光の輝度を向上させることができる。プリズム構造が90度公差する方向に輝度増大フィルム8、9を2枚重ね合わせることで性能が向上し、画面のにじみを解消して、光った部分と光を拡散する部分の縞模様(リフレクティブモアレ)を抑制する作用をなす。
- [0023] また、導光板2の出射面3側には、反射シート10が設けられている。反射シート10 は、導光板2の入射面4側の一部の領域(入射面近傍の領域)と、LED1の上面を覆 うように設けられる。また、その形状は、横長の矩形状を有し、長手方向の幅は、導光板2の幅と同じ幅に設定されており、導光板2の入射面近傍の左端から右端までの一面を覆うことができる。反射シート10の裏側、即ち、導光板2の出射面3と向い合う側の面には、光分散部11が設けられている。光分散部11は、導光板2の入射面4に近接配置されているLED1の上面を覆うように、それぞれのLED1に対応した複数箇所に設けられている。
- [0024] 上記のように光拡散シート7、輝度増大フィルム8、9、反射シート10等が設けられた 導光板2の上側(出射面3側)には、被照明体として、例えば、液晶表示装置20が配

置される。液晶表示装置20は、液晶表示素子が配設された表示領域21と、液晶表示素子が配設されていない周辺部である非表示領域22から構成されている。液晶表示装置20は、導光板2の出射面3から出射された光によって、液晶表示装置20の裏側から照射される、いわゆるバックライト型の表示装置である。これにより液晶表示装置20の輝度は向上し、視認性が向上する。

- [0025] 図3は、導光板2の出射面3側に設けられた反射シート10を示す拡大図である。尚、導光板2の入射面4に近接配置されているLED1を破線で示している。また、導光板2の出射面3側に配置される液晶表示装置20の、表示領域21と非表示領域22との境界線を破線12で示している。
- [0026] 反射シート10は、導光板2の入射面4近傍で、導光板2の左端から右端までの領域 一面と、LED1の上面を覆うように設けられている。導光板2の入射面4近傍とは、導 光板2の出射面3側に配設される液晶表示装置20の非表示領域22のうち、導光板2 のLED1が配置されている側の非表示領域の一部分を指している。以下、この導光 板2の入射面4近傍のことをLED側非表示領域22'という。また、LED1方向に設け られている反射シート10は、LED1の上面を覆うだけでなく、LED1の周辺の領域も 覆うような大きさ及び位置に設けられている。反射シート10は、その位置が移動しな いように、図示は省略される導光板2用のハウジングフレーム、あるいは面状照明装 置用のハウジングフレーム等に設けた爪部に係止される。尚、この反射シート10の固 定手段に関しては特に限定されるものではなく、設けられた位置が変動しなければこ の他、粘着テープ等によって固定するようにしてもよい。
- [0027] 反射シート10は、反射性の強い白色樹脂から構成されるものであり、上記のような位置に設けることにより、LED1の上面側から漏れる光を反射シート10で反射して、その反射した光を導光板2への入射光として使用することができるので、光源からの光を効率よく利用でき、導光板2の出射面3から出射される光の輝度、即ち、液晶表示装置20の輝度を向上させることができる。
- [0028] 尚、反射シート10の形状はこの形態のものに限定されず、導光板2の形状、あるいはLED1(LED以外の点状光源も含む)の形状およびその配置に応じて、LED1から放出される光を効率よく反射できるように、例えば、楕円形、円形、正方形等、適宜

選択されるものであってもよい。また、反射シート10の設けられる位置も、LED1の上面側、即ち、導光板2の出射面3側に限定されず、LED1の下面側、即ち、導光板2の出射面3に対向する裏面5側、あるいはLED1の上面及び下面の両側、即ち、導光板2の出射面3および裏面5側に設けられる形態であってもよく、上記同様の作用、効果を得ることができる。

- [0029] 図4及び図5は、反射シート10に設けられた光分散部11を示す拡大図である。図4 において、導光板2の入射面4に近接配置され、光分散部11によって覆われるLED 1を破線で示している。また、図5において、光分散部11によって入射面4近傍が覆 われる導光板2を破線で示している。
- [0030] 光分散部11は、それぞれのLED1に対応してLED1の上面を覆うように設けられている。光分散部11は、反射シート10の短手方向(図において矢印S方向)には、反射シート10の幅と同じ幅で設けられている。また、長手方向(図において矢印L方向)には、LED1の幅(図において矢印L方向の幅)よりも大きい幅に設けられている。即ち、光分散部11は、LED1の上面だけでなく、LED1の周辺の領域も覆うような大きさ及び位置に設けられている。光分散部11は、反射シート10に対して接着剤等の手段により固定されるが、反射シート10に直接、光分散部11を形成した構成であってもよい。
- [0031] 光分散部11は、例えば、複数のプリズムが配列されたプリズムシートから構成されている。さらに具体的には、それぞれのプリズムは、その断面形状が三角形状を有している。プリズムの頂角13がLED1の上面方向、および導光板2の出射面3方向を指すように形成され、また、プリズム列の稜線(図5における矢印14)が導光板2の入射面4に直交するように形成されている。プリズムの頂角13は、90度に形成され、隣接するプリズム間の距離(プリズムピッチ)は、約25μmに形成されている。
- [0032] またこの他、光分散部11は、形成するプリズムの位置によって頂角13の角度が変化するように形成してもよい。例えば、プリズム列の中央部では頂角13を略90度に形成し、周辺部に向かうに従って頂角13が大きくなるように形成してもよい。さらに、頂角13の向きあるいは導光板2の入射面4に対するプリズム列の稜線の角度を、中央部と周辺部とで変化するように形成してもよい。

- [0033] このように光分散部11としてプリズムシートを使用することにより、LED1の上面からの漏れ光を、プリズムによって反射シート10の長手方向に分散させ、液晶表示装置20の表示領域21のうちLED側非表示領域22近傍に発生していた輝度ムラ、即ち、LED1が配置されている部分で輝度が高く、LED1間の部分で輝度が低くなる輝度ムラを防止すると共に、光を効率良く利用し出射面3全体の高輝度化を図ることができる。
- [0034] 光分散部11は、図示を省略するが、例えば、光拡散部材である光拡散シートから構成されるものであってもよい。この場合、光拡散部材のヘーズ値は80%以上、全光線透過率は90%以上のものを使用することが望ましい。光分散部11として光拡散部材を使用した場合にも、LED1の上面からの漏れ光を分散させることができ、上記同様に液晶表示装置20の表示領域21のうちLED側非表示領域22近傍に発生していた輝度ムラを防止すると共に、光を効率良く利用し出射面3全体の高輝度化を図ることができる。
- [0035] 反射シート10及び光分散部11の具体的形状としては、例えば、35mm×45mm の大きさの導光板2と、3mmの幅(図において矢印L方向の幅)のLED1を使用した 場合には、35mm×6mm程度の大きさの反射シート10、及び5mm×6mm程度の 大きさの光分散部11を使用することが好ましい。なお、光分散部11の効果を実験により確認したところ、反射吸収シートを用いた場合と比較して、LED近傍の輝度ムラが同程度に改善され、光分散部11にプリズムシートを用いた場合には、導光板出射面全体における平均輝度が3.5%ほど向上し、光分散部11に光拡散シート(ヘーズ値87%、全光線透過率99%)を用いた場合には、導光板出射面全体における平均輝度が3.1%ほど向上した。
- [0036] さらに、上記形態では、反射シート10はLED1及び導光板2の一部を覆う大きさ、 形状のものを使用したが、この形態に限定されず、導光板2の出射面3上に設けられ る光拡散シート7と一体に形成して、その一体化した反射シートによってLED1の上 面を覆うようにしてもよい。この場合、光拡散シート7をLED1の上面をも覆う大きさに 形成し、反射シートに相当する範囲の所定位置に白色印刷を施すことにより、光拡散 部材からなる光分散部を有し、光拡散シート7と一体化された反射シートを容易に作

製することができる。また、光分散部11は、導光板2の出射面4上に設けられる輝度 増大フィルム8、9の一部を光分散部11の形状に加工して、一体に形成したもの(プリ ズム)を使用する形態であってもよい。この形態であっても、上記形態と同様の作用、 効果を得ることができる。

[0037] 以上のような構成を有することにより、出射面3全体の輝度を均一にすることができるので、LED1近傍の出射面3から出射される光も液晶表示装置20の照明手段(バックライト)として使用できる。従って、LED側非表示領域22を小さくすることができ液晶表示装置20の表示領域21を大型化することができる。

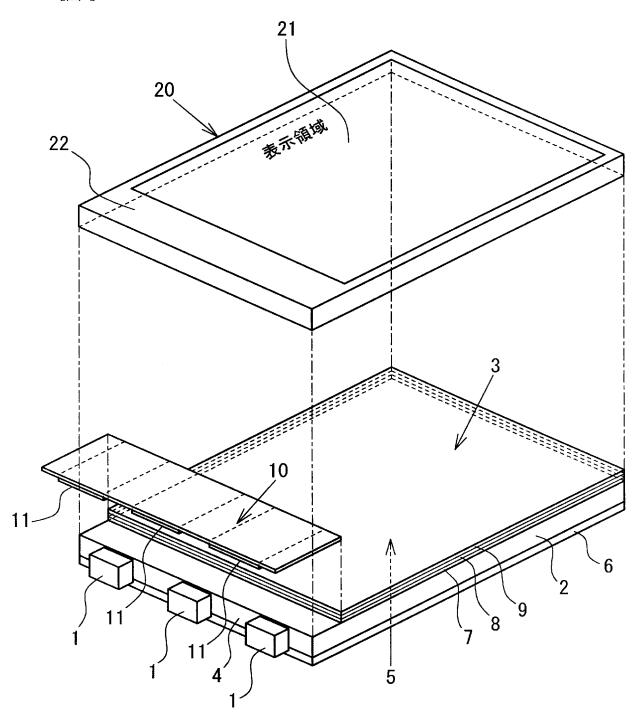
## 請求の範囲

[1] 導光板の入射面に配置した点状光源からの出射光を、前記導光板の出射面より出射するサイドライト方式の面状照明装置において、

前記導光板の出射面またはその出射面と対向する面のいずれか一方の面、または両方の面に、前記導光板の入射面近傍と前記点状光源とを覆うように設けられ、且つ、前記点状光源を覆う部位に光分散部が形成された反射シートを設けたことを特徴とする面状照明装置。

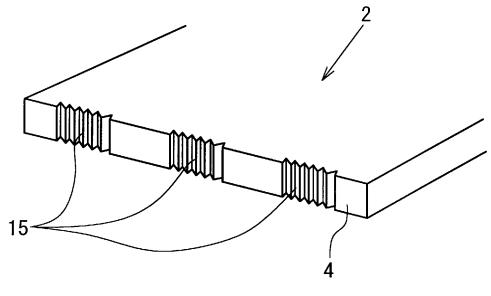
- [2] 前記光分散部は、プリズム列から構成されていることを特徴とする請求項1に記載の面状照明装置。
- [3] 前記プリズム列の稜線は、前記入光面に対して直交する方向に延びていることを特徴とする請求項2に記載の面状照明装置。
- [4] 前記プリズム列の頂点は、前記導光板の出射面を向いていることを特徴とする請求項2または3に記載の面状照明装置。
- [5] 前記光分散部は、光拡散部材から構成されていることを特徴とする請求項1に記載 の面状照明装置。



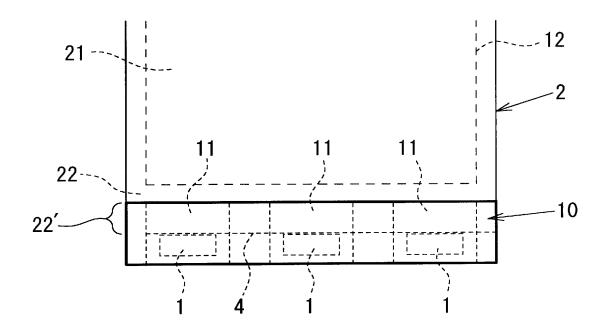


[図2]

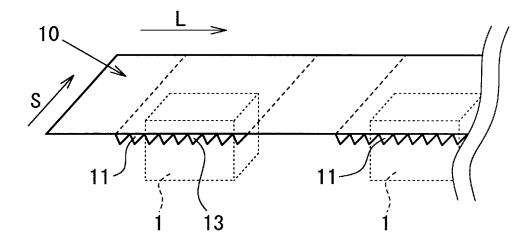
WO 2005/083319



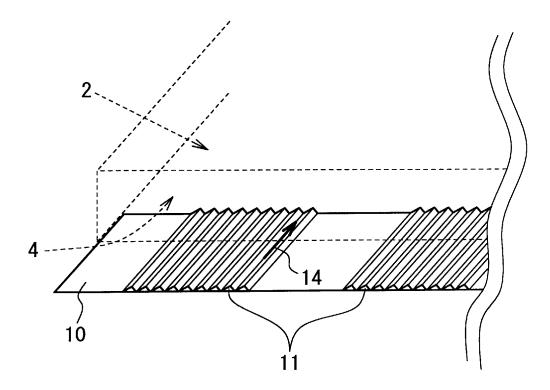
[図3]



[図4]



[図5]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/012391

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> F21V8/00, F21Y101:02, G02F1/13357, G02B6/00					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SE.					
Minimum docum Int.Cl <sup>7</sup>	rentation searched (classification system followed by cla F21V8/00, F21Y101:02, G02F1/1	ssification symbols) 3357, G02B6/00			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y	JP 2003-242817 A (Matsushita Industrial Co., Ltd.), 29 August, 2003 (29.08.03), Page 4, left column, line 2 to column, line 14; Figs. 1 to 3 (Family: none)	o page 5, left	1-5		
Y	JP 2003-331629 A (Seiko Epsor 21 November, 2003 (21.11.03), Page 4, left column, line 37 line 47; Figs. 1, 4 & EP 1348987 A2 & CN & US 2003/223218 A1	to right column,	1-5		
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance  "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 08 November, 2004 (08.11.04)  "T" later document published after the international filing date or pridate and not in conflict with the application but cited to understar the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document combined with one or more other such documents, such combinate being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of the actual completion of the international search 22 November, 2004 (22.11.04)		claimed invention cannot be step when the document is documents, such combination e art cannot canno			
	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No.		Telephone No.			

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/012391

C (Continuation).	C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y	JP 2003-141918 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 16 May, 2003 (16.05.03), Page 5, right column, lines 7 to 39; Figs. 5 to 7 (Family: none)	2-4		
A	<pre>JP 11-258600 A (Denso Corp.), 24 September, 1999 (24.09.99), Full text; all drawings (Family: none)</pre>	1-5		

#### Α. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 F21V8/00, F21Y101:02, G02F1/13357, G02B6/00

### 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 F21V8/00, F21Y101:02, G02F1/13357, G02B6/00

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

#### C. 関連すると認められる文献

引用文献の		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
Y	JP 2003-242817 A (松下電器產業株式会社)	1 - 5		
	2003.08.29,第4ページ左欄第2行-第5ページ左欄	,		
	第14行,図1-3 (ファミリーなし)			
Y.	JP 2003-331629 A (セイコーエプソン株式会	1 - 5		
	社)			
	2003.11.21,第4ページ左欄第37行ー右欄第47			
	行, 図1, 4			
,	&EP 1348987 A2 &CN 1442735 A			
	&US 2003/223218 A1			

#### $|\mathbf{X}|$ C欄の続きにも文献が列挙されている。

| | パテントファミリーに関する別紙を参照。

## 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 22.11.2004 国際調査を完了した日 08.11.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 3 X 3 2 2 5 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 山本 忠博 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3330

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2003-141918 A (三洋電機株式会社) 2003.05.16,第5ページ右欄第第7行-第39行, 図5-7 (ファミリーなし)	2-4
. A	JP 11-258600 A (株式会社デンソー) 1999.09.24,全文,全図 (ファミリーなし)	1 — 5
		, ,
<u> </u>		
.'		